

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第62期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞 治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。  
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSR統括部長 三 上 仙 智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中 村 篤 志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部 CSR統括部  
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	36,506,938	34,273,963	39,825,222	39,435,920	42,433,785
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	228,439	830,381	868,178	186,413	1,044,067
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,612,372	585,279	725,287	38,771	592,121
包括利益 (千円)			455,038	256,653	1,259,668
純資産額 (千円)	7,774,974	8,468,598	8,790,031	8,363,610	9,417,366
総資産額 (千円)	18,297,597	21,528,040	19,739,027	21,398,099	24,184,178
1株当たり純資産額 (円)	856.84	936.02	971.13	927.79	1,052.51
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	181.42	65.85	81.61	4.36	66.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	38.6	43.7	38.5	38.7
自己資本利益率 (%)	17.8	7.3	8.6	0.5	6.7
株価収益率 (倍)		8.0	7.0	107.8	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	948,980	2,183,126	809,588	468,756	2,334,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,055,474	441,036	1,454,429	1,982,310	1,860,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,500,087	439,583	2,682,005	1,344,326	247,960
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,733,183	6,870,479	3,511,022	3,382,264	3,932,572
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,495 (280)	2,543 (717)	3,132 (727)	3,509 (722)	3,622 (904)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期は潜在株式が存在しないため、第59期、第60期及び第61期は希薄化効果を有しないため、また第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第58期における株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	27,273,599	24,806,365	26,718,068	27,346,260	26,839,750
経常利益	(千円)	1,066	426,917	403,872	300,692	279,555
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	1,592,884	141,184	257,477	184,701	180,875
資本金	(千円)	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754
発行済株式総数	(株)	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338
純資産額	(千円)	6,703,753	6,850,639	6,905,474	6,899,332	6,972,602
総資産額	(千円)	14,608,908	16,807,235	15,729,744	17,187,337	17,529,997
1株当たり純資産額	(円)	750.88	766.72	772.93	776.32	784.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( - )	15.00 ( - )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	179.22	15.89	28.97	20.78	20.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.7	40.5	43.7	40.1	39.8
自己資本利益率	(%)	21.0	2.1	3.8	2.7	2.6
株価収益率	(倍)		33.2	19.7	22.6	25.6
配当性向	(%)		94.4	51.8	72.2	73.7
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	257 (66)	265 (75)	255 (81)	258 (88)	266 (73)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期は潜在株式が存在しないため、第59期、第60期及び第61期は希薄化効果を有しないため、また第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第58期における株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和27年3月	東邦カーボン製造所(後の株式会社レイホー製作所)の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立し、株式会社日立製作所化学製品の特約店となり各種炭素製品の販売を開始する。(本店：大阪市北区、大阪営業所：大阪市西区)
昭和28年3月	電気部品、絶縁材料の販売を開始する。
昭和36年7月	名古屋営業所を開設する。
昭和38年4月	株式会社日立製作所の化学製品事業部が分離独立して日立化成工業株式会社(現、日立化成株式会社)となるに及び、同社の特約店となる。
昭和38年4月	プラスチック電材・機械部品の研究開発を行い、ジュラコン・機械部品の販売を開始する。
昭和40年10月	吹田市に新社屋を建設し、本社を移転する。
昭和42年2月	日立金属株式会社の特約店となり、磁鋼及びマグネット応用品の販売を開始する。
昭和42年2月	名古屋営業所内に開発技術部を設置し、自社商品開発に着手する。
昭和43年1月	株式会社本田技術研究所の営業展開を図るため、東京営業所を開設する。
昭和43年7月	プラスチック成形工場を一宮市に開設する。
昭和44年4月	日立化成工業株式会社(現、日立化成株式会社)の粉末冶金製品部門が分離独立して日立粉末冶金株式会社となるに及び、同社の特約店となる。
昭和44年10月	アミューズメント事業に着手し、バッテリーカーの製造販売を開始する。
昭和52年4月	合成樹脂再生加工会社として、愛知県名古屋市に、コーポリマー化工株式会社(後のNTメカトロニクス株式会社)を設立する。
昭和55年2月	オランダフィレット社(後のLANTOR B.V.)の日本総代理店となりコアマットの国内販売を開始する。
昭和55年5月	東北地方の市場開拓を行う為、東北営業所を開設する。
昭和57年4月	プラスチックマグネットの製造販売を開始する。
昭和57年4月	新素材利用によるFRP開発に着手し、カーゴトラック機器事業を開始する。
昭和59年4月	金沢出張所を営業所に昇格し、北陸営業所とする。
昭和62年11月	台北に支店を開設し、海外事業の拡大を図る。
昭和62年11月	ユーザーの海外シフトとニーズに対応し、海外生産拠点として、バンコクにNIPPO MECHATRONICS PARTS(THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.)(現地法人)を設立する。
昭和63年4月	OA機器用ワンウェイクラッチ、ヒストルクローラーを開発し、製造販売を開始する。
平成2年6月	シンガポールに支店を開設し、東南アジアにおける二番目の拠点とする。
平成3年11月	店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録される。
平成5年2月	海外第二の生産拠点として、マレーシアにNIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.(現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.)(現地法人)を設立する。
平成7年6月	海外第三の生産拠点として、タイ国コラートにNK MECHATRONICS CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成8年2月	中国本土への拡販を図り、香港にNIPPO(HONG KONG)LTD.(現地法人)を設立する。
平成14年1月	海外第四の生産拠点として、中国・深センにNIPPO(HONG KONG)LTD.深セン工場の操業を開始する。
平成14年2月	フレキシブルプリント配線板の加工会社として、バンコクにNIPPO C&D CO.,LTD.(後にNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.へ吸収合併)を設立する。
平成14年10月	海外第五の生産拠点として、ベトナム・ハノイにNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成15年11月	海外ユーザーへの販売拠点として、上海にNIPPO(SHANG HAI)LTD.(現地法人)を設立する。
平成16年8月	平成16年8月遊園地等の企画・設計・施工並びに遊具の販売会社として、日邦アミューズメント株式会社を設立する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年12月	一般募集及び第三者割当による新株式の発行を実施する。
平成18年2月	選択と集中による事業アイデンティティの再構築の為、日邦アミューズメント株式会社の全株式を売却する。
平成18年3月	稲沢市に生産・開発拠点として稲沢事業所を開設する。
平成20年7月	金属加工部品の内製化を推進する為、株式会社京都映工社の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年10月	半導体製造関連治具の製作販売を推進する為、株式会社岸田製作所(現、日邦メタルテック株式会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年12月	大型プラスチック成形品の製造・販売を推進する為、NIメカトロニクス株式会社(現、NTメカトロニクス株式会社)を設立し、三協化学工業株式会社の主要な事業を譲り受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成23年12月	富優技研股?有限公司を関連会社化する。
平成24年6月	海外第七の生産拠点として、インドネシア・ブカシにPT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA(現地法人)を設立する。
平成24年7月	中国・深センに日邦精密工業(深セン)有限公司(現地法人)を設立する。
平成25年1月	埼玉県羽生市に営業・生産拠点として埼玉事業所を開設する。
平成25年3月	当社の海外連結子会社9社に対する事務、営業及び開発支援サービスの提供を目的として、タイ・バンコクに地域統括会社NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.(現地法人)を設立する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社13社（国内3社、海外10社）と関連会社1社（海外）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

モビリティ・・・ 当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS ( THAILAND ) CO., LTD., NIPPO MECHATRONICS ( M ) SDN. BHD., NK MECHATRONICS CO., LTD., NIPPO MECHATRONICS ( VIETNAM ) CO., LTD. PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIAが、自動車市場に対して、樹脂成形を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に連携し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS ( THAILAND ) CO., LTD. はエレクトロニクスのセグメントにも属しております。

また当社子会社NK MECHATRONICS CO., LTD. 及びNIPPO MECHATRONICS ( VIETNAM ) CO., LTD. は、精密機器のセグメントにも属しております。

エレクトロニクス・・・ 当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS ( THAILAND ) CO., LTD., NIPPO ( HONG KONG ) LTD., NIPPO ( SHANG HAI ) LTD. が電気・電子部品、クリーンエネルギー関連のメーカーに対して、商事機能による国内外での調達、販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS ( THAILAND ) CO., LTD. はモビリティのセグメントにも属しております。

また当社子会社NIPPO ( HONG KONG ) LTD. は、精密機器のセグメントにも属しております。

精密機器・・・ 当社及び当社子会社NK MECHATRONICS CO., LTD., NIPPO MECHATRONICS ( VIETNAM ) CO., LTD., NIPPO ( HONG KONG ) LTD., 日邦精密工業(深セン)有限公司がオフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、海外生産機能及び商事機能による製造・販売活動を展開しております。

当社子会社NK MECHATRONICS CO., LTD., NIPPO MECHATRONICS ( VIETNAM ) CO., LTD. は、モビリティのセグメントにも属しております。

また当社子会社NIPPO ( HONG KONG ) LTD. は、エレクトロニクスのセグメントにも属しております。

住宅設備・・・ 当社が住宅設備機器メーカーに対して、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニットなど、商事機能による販売活動を展開しております。

その他・・・ 当社及び当社子会社株式会社京都映工社、日邦メタルテック株式会社、NIPPO METAL TECH PHILS., INC., NTメカトロニクス株式会社が製造及び販売活動を国内外で展開しております。

NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD. が営業及び開発支援活動を展開しております。

また当社関連会社富優技研股?有限公司は、中国・台湾を中心に営業及び生産活動を展開しております。

(注) 1 Global Metal Tech Corp. (連結子会社)は平成24年4月1日付にて、NIPPO METAL TECH PHILS., INC. (連結子会社)へ商号変更いたしました。

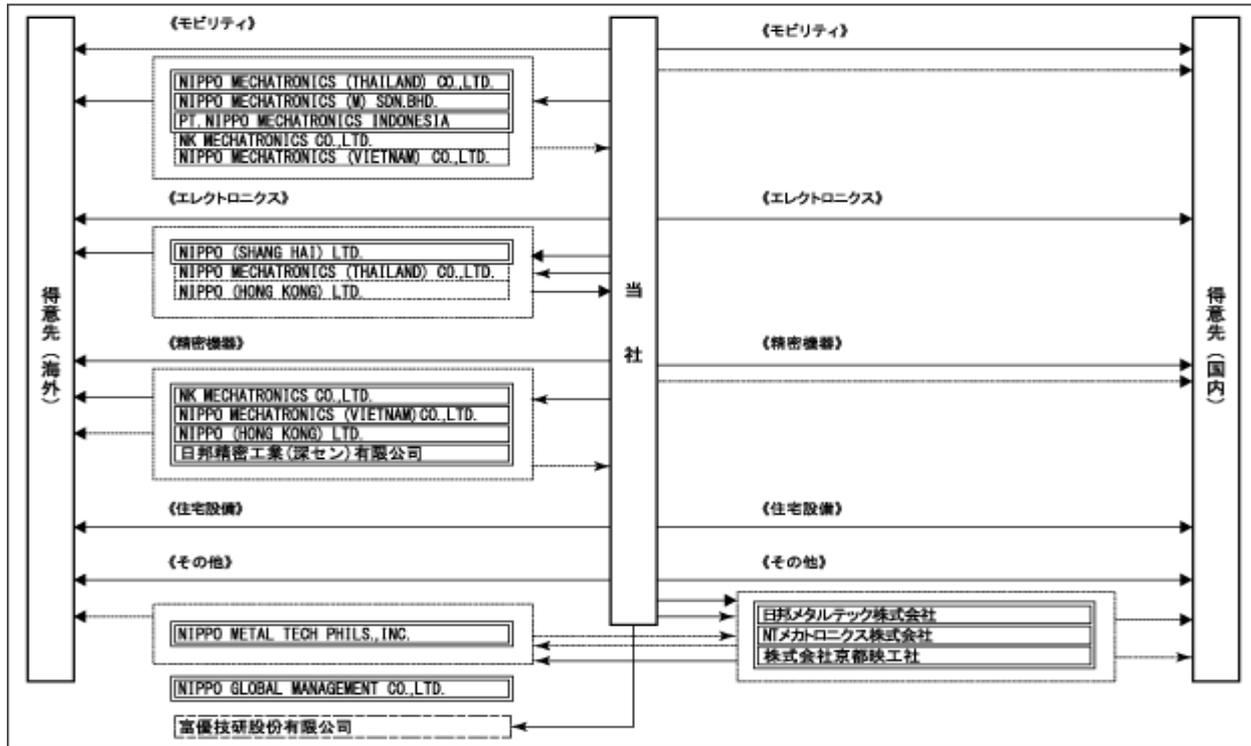
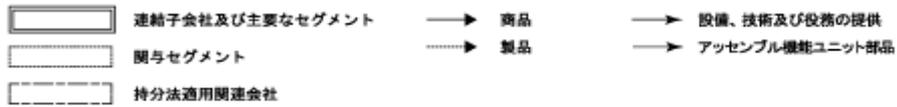
(注) 2 当社子会社NIPPO ( HONG KONG ) LTD. に属する深セン工場の来料加工ライセンスが平成25年7月をもって期限満了となることから、日邦精密工業(深セン)有限公司を現地法人として設立いたしました。

(注) 3 取引先の要望に応えるためインドネシアに生産子会社として、PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIAを平成24年6月に設立いたしました。

(注) 4 当社の在外連結子会社9社に対する事務及び営業並びに開発支援サービスの提供を目的として、タイ・バンコクに地域統括会社として、NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD. を平成25年3月に設立いたしました。

事業系統図は次の通りです。

事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD. (注3)	THAILAND	千バーツ 250,000	モビリティ エレクトロニクス	99.98		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社の銀行借入金に対して債務保証しております。
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (注3)	THAILAND	千バーツ 150,000	精密機器 モビリティ	99.98 (99.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社の銀行借入金に対して債務保証しております。
NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD. (注3)	MALAYSIA	千リンギット 15,000	モビリティ	99.98 (99.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (注3)	VIETNAM	千米ドル 6,000	精密機器 モビリティ	99.98 (99.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO(HONG KONG)LTD. (注3)	中華人民 共和国	千香港ドル 113,426	精密機器 エレクトロニクス	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社の増資の引受を行っております。
NIPPO(SHANG HAI)LTD.	中華人民 共和国	千人民元 4,138	エレクトロニクス	100.00 (100.00)		当社は、電気・電子材料、部品を販売しております。
日邦精密工業(深セン) 有限公司	中華人民 共和国	千人民元 2,454	精密機器	100.00 (100.00)		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。
PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA (注3)	INDONESIA	千ルピア 46,325,000	モビリティ	100.00		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。
NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.	THAILAND	千バーツ 10,000	その他	100.00		当社は、海外連結子会社9社に対する事務、営業及び開発支援サービスをしております。
NTメカトロニクス株式会社	静岡県 磐田市	千円 50,000	その他	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社のリース債務に対して債務保証を行っております。
株式会社京都映工社	京都府 京都市	千円 5,000	その他	100.00		当社は、当該会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 当社は、当該会社より借入をいたしております。
日邦メタルテック株式会社	沖縄県 うるま市	千円 50,000	その他	100.00		当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社のリース債務に対して債務保証を行っております。
NIPPO METAL TECH PHILS., INC.	PHILIPPINES	千円 8,537	その他	100.00 (100.00)		当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
(持分法適用関連会社)						
富優技研股?有限公司	台湾	千台湾ドル 567,500	その他	21.15 (20.20)		当社は、当該会社に対し技術支援を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 NK MECHATRONICS CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高

6,902,866千円

経常利益

364,808千円

当期純利益	164,024千円
純資産額	2,474,819千円
総資産額	4,799,834千円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	656 (95)
エレクトロニクス	154 (2)
精密機器	2,591 (790)
住宅設備	14 (1)
その他	166 (11)
全社(共通)	41 (5)
合計	3,622 (904)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 前連結会計年度末に比べ臨時従業員が182名増加しておりますが、主な要因は、精密機器に属するNK MECHATRONICS CO., LTD.において、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266 (73)	38.0	11.0	5,914,778

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	111 (63)
エレクトロニクス	44 (2)
精密機器	14 ( )
住宅設備	14 (1)
その他	42 (2)
全社(共通)	41 (5)
合計	266 (73)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状態

当社グループのNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO., LTD.には、労働組合「NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)UNION」が組織されており、NATIONAL CONGRESS PRIVATE INDUSTRIAL OF EMPLOYEEに属し、組合員数は196名で構成されております。また、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO., LTD.には、「Labor Union of Nippo Mechatronics (Vietnam) Co., Ltd.」が組織されており、組合員数は951名で構成されております。

提出会社及び他の連結子会社については労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円為替相場の問題、欧州の金融問題、近隣国との領土問題から派生した貿易問題等を外部環境としながら推移しました。

このような環境のもと、当社グループは成長を続けるアセアン地域に経営資源をシフトし、また国内事業における合理化に努め、生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,433百万円（前期比7.6%増）、営業利益は855百万円（前期比182.4%増）、経常利益は1,044百万円（前期比460.1%増）、当期純利益は592百万円（前期比1,427.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、海外の一部地域における自動車ローンの頭金規制の影響を受けるものの、タイ王国の力強い需要に支えられ好調に推移しました。しかしながら、国内はエコカー補助金の終了に伴う影響と、近隣国との領土問題に起因する生産調整の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は10,747百万円（前期比13.4%増）、セグメント利益403百万円（前期比183.8%増）となりました。

#### エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン関連事業を拡大することができましたが、苦戦が続く半導体・大型液晶関連の需要減退と近隣国との領土問題に起因する生産調整の影響を受けることとなりました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は13,840百万円（前期比2.7%増）、セグメント損失は2百万円（前期は87百万円のセグメント損失）となりました。

#### 精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、一昨年に発生した自然災害の影響も薄まり、各社サプライチェーンの復旧とともに、本格的な増産体制に移行することができました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高9,223百万円（前期比23.7%増）、セグメント利益は380百万円（前期比182.9%増）となりました。

#### 住宅設備

住宅設備機器メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、国内外において堅調に推移している高効率給湯器向けの樹脂成形品・配管部品、建築材料並びに、燃料電池の関連部材の販売が堅調に推移しましたが、海外事業の開始に伴う戦略経費をカバーするに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度におけるセグメントの売上高は3,480百万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は109百万円（前期比10.0%減）となりました。

#### その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は6,120百万円（前期比8.4%減）、セグメント損失は1百万円（前期は28百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて550百万円の増加となり3,932百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、2,334百万円（前連結会計年度は468百万円の増加）となりました。

これは仕入債務の増減額の減少375百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,086百万円、減価償却費880百万円の増加要因があったことなどが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,860百万円（前連結会計年度は1,982百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入320百万円及び定期預金の払戻による収入309百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出2,371百万円の減少要因があったことなどが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、247百万円（前連結会計年度は1,344百万円の増加）となりました。

これは長期借入金の返済による支出885百万円の減少要因があったものの、長期借入れによる収入1,231百万円の増加要因があったことなどが主な要因となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モビリティ	6,232,105	36.3%
精密機器	7,955,056	69.8%
その他	772,035	1,390.6%
合計	14,959,197	60.7%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モビリティ	10,513,290	15.8%	687,376	10.3%
エレクトロニクス	13,850,625	1.5%	1,088,341	1.0%
精密機器	8,748,322	31.4%	611,104	40.8%
住宅設備	3,484,786	0.3%	290,055	1.4%
その他	6,049,005	10.5%	469,752	8.5%
合計	42,646,031	7.6%	3,146,631	7.2%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モビリティ	10,449,180	14.3%
エレクトロニクス	13,840,193	2.7%
精密機器	8,571,303	27.7%
住宅設備	3,480,665	1.4%
その他	6,092,441	8.6%
合計	42,433,785	7.6%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先別実績はその割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

「生産拠点の海外シフト」「新興国メーカーの台頭」など当社グループを取り巻く環境は、ますます変化して行くことが考えられます。

中期経営戦略を達成するために、その環境へ対応できる企業体質の改革・人材育成が急務であります。各機能ビジョンに加え、事業構造ビジョン・企業文化ビジョン並びに社員像の確立を通し、これらの課題に積極的にチャレンジし、解決してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ事業及び精密機器事業等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

#### (2) 為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産および負債を有しております。また、海外の連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されており、これを連結財務諸表へ取り込むに当り、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### (3) 競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアを中心に事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(5) 品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証本部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したりコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

日立化成株式会社からの仕入高の当社グループの総仕入高に対する割合は、約4割となっており、長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは素材・原料・部品・機器等商事機能での多品種、他業に亘る取引があるため、様々な業種・業界から材料・部品・工法等の多種の情報が集まり易いという特徴に加え、顧客のニーズも集まり易い性格があり、既存事業の他、複数のアイテムを次の事業として育てるために技術開発・商品企画及びマーケット開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は55,344千円であります。

セグメントの研究開発活動を示しますと、次のとおりであります。

### モビリティ

自動車業界向け製品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は1,130千円であります。

### 設備住宅

住宅設備機器業界向け製品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は63千円であります。

### その他

次の事業として複数のアイテム開発を中心に研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は54,151千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、不倒不滅の会社作りを念頭におき、「お客様のニーズを形にする機能製品のグローバルな製造、販売企業」を実践し、社会に役立つ商品・サービスを提供している企業へ、当社グループならではの付加価値をプラスした材料・部品・ユニット・製品・サービスの企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

### (4) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて203百万円増加し13,211百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が612百万円減少したものの現金及び預金が594百万円、商品及び製品が196百万円増加したことなどが主な要因となっております。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,582百万円増加し10,973百万円となりました。これは、有形固定資産合計が2,689百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,786百万円増加し24,184百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて903百万円増加し11,298百万円となりました。これは短期借入金が819百万円増加したことなどが主な要因となっております。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて829百万円増加し3,467百万円となりました。これは長期借入金534百万円増加したことに加え、繰延税金負債が248百万円増加したことなどが主な要因となっております。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,053百万円増加し9,417百万円となりました。これは為替換算調整勘定が630百万円増加したことに加え、利益剰余金が458百万円増加したことなどが主な要因となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.2ポイント増加の38.7%となりました。

### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は3,176,539千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### (1) モビリティ

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額1,482,783千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) エレクトロニクス

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的にソフトウェア等を中心とする総額9,569千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 精密機器

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の設備増強等を中心とする総額1,604,848千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) 住宅設備

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額9,606千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の修繕維持等により総額69,730千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
関西支店 (大阪府吹田市) (注4)	エレクトロニクス	( )		183		88	271	23 [4]
稲沢事業所 (愛知県稲沢市) (注5)	モビリティ エレクトロニクス 精密機器 住宅設備 その他	(1,746.21) 28,443.26	287,668	851,993	0	13,045	1,152,707	167 [69]
東京支店 (東京都千代田区) (注5)	エレクトロニクス 住宅設備 その他	( )		2,603		74	2,678	31 [1]
磐田事業所 (静岡県磐田市) (注5)	その他	( )		707		33	740	6 [1]
埼玉事業所 (埼玉県羽生市) (注5)	モビリティ	1,119.54	26,400	20,130	3,462	4,019	54,012	16 [3]

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ( )は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。

3 [ ]は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 営業所が管理する金型・機械装置を含んでおります。

6 上記の他の主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	モビリティ	プラスチック成形品 製造設備等	3年又は 5年	50,822	65,229
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全社共通	車両運搬具	5年	1,069	997

### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
(株)京都映工社 (京都市伏見区) (注4)	その他	(774.00) 774.00				105	105	24
日邦メタルテック(株) (沖縄県うるま市) (注5)	その他	(2,044.32) 2,044.32				1,522	1,522	35 [6]
N Tメカトロニクス(株) (静岡県磐田市) (注6)	その他	1,511.44	43,543	97,996	57	340	141,937	31 [3]

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ( )は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。

3 [ ]は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容は各種カム設計製作・各種治工具設計製作設備であります。

5 設備の内容は半導体関連設備であります。

6 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

7 上記の他の主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)京都映工社 (京都市伏見区)	その他	治工具、カム 設計製作設備等	5年	27,423	27,647
日邦メタルテック(株) (沖縄県うるま市)	その他	金属加工設備等	5年又は 6年	18,243	34,168

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (タイ国バンコク) (注4)	モビリティ エレクトロニクス	152,628.00	512,238	228,100	387,482	8,590	1,136,412	377
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (タイ国コラート) (注4)	精密機器 モビリティ	120,000.00	176,552	1,715,002	947,378	34,045	2,872,978	1,552 [716]
NIPPO MECHATRONICS (M) SDN.BHD. (マレーシア国 マンティン) (注4)	モビリティ	(59,400.00) 59,400.00		238,230	185,085	11,672	434,988	177 [3]
P T . N I P P O M E C H A T R O N I C S I N D O N E S I A (インドネシア国 ブカシ) (注4)	モビリティ	13,410.00	257,418	180,188	88,629	72,605	598,842	3 [29]
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (ベトナム国ハノイ) (注4)	精密機器 モビリティ	(29,933.00) 29,933.00		837,276	369,833		1,207,110	1,025 [74]
NIPPO(HONG KONG)LTD. (中華人民共和国 広東省) (注5)	精密機器 エレクトロニクス	(1,500.00) 1,500.00			3,747	2,119	4,653	93
NIPPO METAL TECH PHILS., INC. (フィリピン国 カランバ) (注5)	その他	(5,685.21) 5,685.21		0	74,865	1,616	76,482	34

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)  
2 ( )は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。  
3 [ ]は臨時従業員数であり、外書であります。  
4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。  
5 設備の内容は半導体関連設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調 達 方法	着手年 月	完了予 定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払 額				
NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO., LTD.	タイ国 バンコク	モビリ ティ エレクト ロニクス	新工 場建 設	百万パー ツ 443		借入 金	平成25 年 3月	平成25 年 12月	生産能 力 50%増 (注2)
NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO., LTD.	ベトナム 国 ハノイ	エレクト ロニクス	構 築 物等	千米ドル 1,294		借入 金	平成25 年 3月	平成25 年 12月	生産能 力 10%増

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2 本件は工場移転によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,127,338	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	829,758	9,127,338		3,137,754		1,963,068

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	16	45	1		1,467	1,536	
所有株式数 (単元)		7,970	560	8,359	7,976		66,354	91,219	5,438
所有株式数 の割合(%)		8.74	0.61	9.16	8.74		72.75	100.00	

(注) 1 自己株式240,253株は、「個人その他」の欄に2,402単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ)常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	797	8.74
日邦産業社員持株会	稲沢市祖父江町島本堤外1	622	6.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2 号	274	3.00
竹 田 和 平	名古屋市天白区	273	2.99
田 中 喜 佐 夫	大阪府吹田市	267	2.93
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2 号	242	2.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	216	2.37
水 野 純 雄	東京都板橋区	213	2.34
大 塚 眞 治	愛知県一宮市	207	2.27
田 中 善 慶	大阪府吹田市	160	1.75
計		3,274	35.88

(注)1 上記のほか、当社保有の自己株式240千株あります。

2 フィデリティ投信株式会社から平成25年4月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年3月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ポスト ン、サマー・ストリート245	797	8.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,700	88,817	
単元未満株式	普通株式 5,438		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,817	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりま  
す。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式53株が含まれております。

3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,200		240,200	2.63
計		240,200		240,200	2.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	99	46
当期間における取得自己株式	20	10

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	240,253		240,273	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当を重要施策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当性向並びに、企業力の更なる強化に必要となる内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

また、当社は期末において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期と同じ1株につき15円といたしました。また、翌連結会計年度につきましても、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが、安定配当に努めるべく、1株あたりの配当金は15円を予定しております。

今後におきましては、安定した配当を継続することを前提とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に役立たせるため、内部留保資金を充実し、業績の向上に全力を傾注する所存でございます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	133,306	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	683	558	666	620	560
最低(円)	211	213	463	362	395

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	433	425	459	508	558	560
最低(円)	401	395	435	458	476	505

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴、職名	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	大塚 眞 治	昭和22年10月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年4月 当社経営管理本部長就任 平成3年6月 当社取締役経営管理本部長就任 平成8年2月 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年1月 NK MECHATRONICS CO.,LTD. 取締役就任 平成14年1月 NIPPO MECHATRONICS PARTS (THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.) 取締役就任 平成14年2月 NIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.. (現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.) 取締役就任 平成14年10月 NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM) CO.,LTD. 会長就任 平成24年4月 当社コーポレート部門管掌(現、コーポレート本部長) 就任(現任) 平成24年10月 当社メーカー部門管掌就任	(注)3	213
常務取締役	林 一 郎	昭和23年11月2日生	昭和47年4月 日立化成工業(株)(現、日立化成(株))入社 平成16年4月 同社中部支店長就任 平成19年4月 同社執行役就任 平成20年4月 同社営業本部副本部長兼関西支社長就任 平成21年3月 同社退社 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年4月 当社BP推進・モビリティパーツ事業管掌就任 平成24年4月 当社メーカー部門管掌就任 平成24年10月 当社商事部門管掌就任 平成25年4月 当社エレクトロニクス事業本部長 兼 事業支援本部長就任(現任) 平成25年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	16
取締役	岩 佐 恭 知	昭和34年2月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 当社商事部門 海外営業部長就任 平成20年9月 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任(現任) 平成24年4月 当社業務執行役員(現、執行役員)就任 平成25年4月 当社中華圏・海外商事統括就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	56
取締役	竹 内 進	昭和43年9月26日生	平成3年4月 当社入社 平成20年4月 当社メカトロ事業本部グローバル推進センター長 就任 平成23年4月 当社モビリティパーツ事業本部長就任 平成24年4月 当社業務執行役員(現、執行役員)就任 平成25年4月 当社メカトロニクス事業本部長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	33
取締役	田 中 喜 佐 夫	昭和32年11月22日生	昭和58年8月 (株)レイホー製作所入社 平成元年5月 同社取締役工場長就任 平成13年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	274

役名	氏名	生年月日	略歴、職名	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	早川 總一	昭和26年7月11日生	昭和51年4月 (株)三和銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年2月 同行豊島要町支店長就任 平成11年5月 同行米町支店長就任 平成15年4月 日立キャピタル(株)入社 平成16年4月 同社執行役常務 本社第四営業本部長就任 平成18年2月 日立キャピタルサービス(株)取締役 品質管理部長就任 平成21年4月 日立キャピタル債権回収(株)常勤監査役就任 平成24年1月 (株)アルカン執行役員 総務部長就任 平成25年6月 当社入社 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	寺澤 弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 昭和40年4月 寺澤法律事務所開設 平成12年5月 寺澤総合法律事務所に名称変更 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 名糖産業株式会社監査役就任(現任)	(注)4	45
監査役	満澤 宏	昭和35年10月21日生	昭和59年4月 日立化成工業(株)(現、日立化成(株))入社 平成10年5月 同社関西支社化成成品営業部課長代理就任 平成14年5月 同社関西支社電子基材・部品営業部部長代理就任 平成16年8月 同社電子材料事業本部営業統括部配線板材料営業部部長代理就任 平成22年10月 同社東北支店長就任 平成24年4月 同社営業統括部営業企画部長就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	林 高史	昭和41年10月27日生	平成3年10月 中央新光監査法人入所 平成7年4月 公認会計士登録 平成9年1月 (株)ジャフコ入社 ジャフココンサルティング(株)出向 平成17年3月 林公認会計士事務所開設 平成18年4月 林公認会計士事務所に「中国支援室」を開設 平成18年7月 税理士登録 平成20年9月 林公認会計士事務所をヴェリタスアカウンティングファームに統合 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計					638

- (注) 1 取締役 田中喜佐夫は、社外取締役であります。  
2 監査役 寺澤弘、満澤宏及び林高史は、社外監査役であります。  
3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。  
なお、提出日(平成25年6月26日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成25年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、基本理念の一つとして「異色ある価値創造企業として、広く顧客の信頼を集め、株主、社員の満足度を高め、社会に貢献し続ける」ことを経営理念に謳っております。株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得るためにも、揺るぎのないコーポレート・ガバナンスが必要不可欠であると考えております。

このコーポレート・ガバナンスを「株主に代わって、経営の適法性や効率性等をチェックする仕組み」であると捉え、最も適した仕組みとして、当社は、株主総会及び取締役、取締役会、監査役、監査役会のほかに、会計監査人を設置しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成しております。取締役会は法令で定められた事項、経営に関わる重要事項の意思決定及び取締役の監督機関と位置付けており、原則として毎月1回開催しています。また、経営上重要な事項については、常勤取締役及び常勤監査役で構成された経営戦略会議において、事前に十分な審議を行ったうえで取締役会に上申することとしております。さらに、当社は執行役員制度を採用しており、執行役員は取締役会の決定及び取締役の指揮命令に従い、指定された担当業務の責任者として職責を十分に自覚し、責任を持って業務を執行しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名体制で構成しております。監査役は、取締役の業務執行の状況を監査するために取締役会等の重要会議へ出席し、また必要に応じて取締役、執行役員、管理職者及び社員に対して事業・業務等の調査を行っております。

会計監査人は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明（報告）といった情報提供の役割を担っております。

当社では、内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査をとおり、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

また、当社は、コンプライアンスを統括する組織として、社長をコンプライアンス担当最高責任者とし、CSR統括部長をコンプライアンス・オフィサーとするコンプライアンス管理体制を構築しております。

さらに、不祥事の早期発見と予防のために、社内外に内部通報窓口を設置しております。

現状の体制は、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に必要な十分な体制であると確信しております。このため、現状のコーポレートガバナンスの体制を採用しております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備、改善及び運用に関する事項は取締役会で決定しており、その適切な運用を図るため、内部統制推進本部においてCSR統括部長が内部統制推進本部長として各所管部署の長を指揮監督しております。また、内部統制推進本部は必要に応じて改善案を作成し、取締役会に報告しております。

##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理基本規程を定め、当社を取り巻く各種リスクを想定・抽出し、分類した各リスクに対して社長から任命されたリスク管理本部長がその防止策及びリスクが発現した場合の対応策を具体的に策定しております。

##### 二．会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けています。同監査法人は、独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けております。なお、平成25年3月期における監査体制は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名等）

監査業務を執行した公認会計士は、宮本正司氏及び岡野英生氏であり、ともに有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員業務執行社員であります。

（注）継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

なお当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他8名であります。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			人数
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	136,253	109,818		26,435	6
(うち社外取締役)	(3,240)	(3,240)	( )		(1)
監査役	19,800	19,800			5
(うち社外監査役)	(9,000)	(9,000)	( )		(4)

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役4名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役3名)であります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額2億5千万円以内と決議しております。なお、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、取締役個々の報酬につきましては、取締役会の協議によって定めております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。なお、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、内部監査組織として、常勤監査役1名と社外監査役3名により構成された監査役会と、内部監査室室長と1名のスタッフにより構成された内部監査室を設置しております。内部監査室長は、監査計画を常勤監査役並びに会計監査人に対し事前に通知するとともに、監査結果を定期的に報告し、監査状況の共有に努めております。また、常勤監査役及び内部監査室は会計監査人による監査へ必要に応じて同行する等、緊密に連携をとり効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、重要な兼職の状況は次のとおりであります。

役員区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	田中喜佐夫	株式会社レイホー製作所 代表取締役社長
社外監査役	寺澤 弘	寺澤綜合法律事務所 所長 名糖産業株式会社 監査役
社外監査役	満澤 宏	日立化成株式会社 営業統括部 営業企画部長
社外監査役	林 高史	林公認会計士事務所 所長

(社外取締役及び社外監査役の機能、役割及び考え方)

各々の経験と専門性に基づく幅広い見識等を生かした社外的観点からの助言・提言等の実施、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っていただくことを目的に選任しております。

社外取締役及び社外監査役は相互に連携し、一般株主の利益に資することを常に考えてそれぞれの任務にあっております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

( 社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容 )

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針はありませんが、選任にあたっては証券取引所が独立役員としての属性として規定している内容等を参考しております。

( 提出先との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係並びに独立性に関する考え方 )

当社と社外取締役 田中喜佐夫の重要な兼職先である株式会社レイホー製作所との間に産業資材の取引がありますが、当社との人的関係又は資本的関係、その他の利害関係はありません。なお、当社と同社との取引高は軽微であります。

当社と社外監査役 寺澤弘の重要な兼職先との間に人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役 満澤宏の重要な兼職先である日立化成株式会社との間には定常的に産業資材の取引があり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また関係強化を目的として、当社は同社の株式113,800株を保有しており、同社は当社の株式242,000株を保有しております。人的関係又はその他の利害関係はありません。

当社と社外監査役 林高史の重要な兼職先との間に人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役 田中喜佐夫、社外監査役 寺澤弘及び社外監査役 林高史を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

( 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要 )

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の取締役会の決議制度の内容

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力との一切の関係を排除することを基本方針としており、コンプライアンス規程等にその旨を定めております。

また、対応統括部署をCSR統括部業務部とし、顧問弁護士、所轄警察及び企業防衛対策協議会等の外部機関と連携し、反社会的勢力による企業活動への関与や当該勢力による被害を防止する体制を整備するとともに、コンプライアンスガイドブックをもって社員教育をすすめております。

株式保有状況

. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

a. 社数：19社

b. 貸借対照表計上額の合計額：437,092千円

. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成24年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成工業(株)	113,800	169,562	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	103,305	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	47,124	取引先との関係強化等のため
立川ブラインド工業(株)	50,000	23,250	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	2,000	15,800	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	9,529	協力関係維持のため
(株)愛知銀行	1,309	6,545	協力関係維持のため
(株)村田製作所	1,162	5,701	取引先との関係強化等のため
オムロン(株)	3,000	5,340	取引先との関係強化等のため
近畿日本鉄道(株)	12,867	4,053	取引先との関係強化等のため
ソニー(株)	1,800	3,067	取引先との関係強化等のため
(株)日立製作所	5,500	2,920	取引先との関係強化等のため
虹技(株)	10,000	2,520	取引先との関係強化等のため
(株)ケーヒン	1,356	2,077	取引先との関係強化等のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の立川ブラインド工業(株)、オリックス(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)愛知銀行、(株)村田製作所、オムロン(株)、近畿日本鉄道(株)、ソニー(株)、(株)日立製作所、虹技(株)及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位30銘柄について記載しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成(株)	113,800	162,278	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	87,247	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	41,328	取引先との関係強化等のため
立川ブラインド工業(株)	50,000	25,150	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	20,000	23,820	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	12,906	協力関係維持のため
(株)村田製作所	1,451	10,173	取引先との関係強化等のため
(株)愛知銀行	1,309	7,225	協力関係維持のため
オムロン(株)	3,000	6,960	取引先との関係強化等のため
近畿日本鉄道(株)	12,867	5,610	取引先との関係強化等のため
(株)日立製作所	5,500	2,986	取引先との関係強化等のため
ソニー(株)	1,800	2,955	取引先との関係強化等のため
虹技(株)	10,000	1,810	取引先との関係強化等のため
(株)ケーヒン	1,356	1,768	取引先との関係強化等のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の立川ブラインド工業(株)、オリックス(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)村田製作所、(株)愛知銀行、オムロン(株)、近畿日本鉄道(株)、(株)日立製作所、ソニー(株)、虹技(株)及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の上位30銘柄について記載していません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,438,711	4,032,874
受取手形及び売掛金	4 7,853,613	4 7,241,026
商品及び製品	803,434	999,851
仕掛品	191,489	204,540
原材料及び貯蔵品	349,900	369,528
繰延税金資産	86,294	32,057
未収入金	176,332	247,319
その他	139,400	105,641
貸倒引当金	31,263	21,681
流動資産合計	13,007,912	13,211,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,971,447	6,523,820
減価償却累計額	1,919,380	2,354,193
建物及び構築物（純額）	3,052,067	4,169,626
機械装置及び運搬具	4,151,370	5,637,117
減価償却累計額	2,935,174	3,603,310
機械装置及び運搬具（純額）	1,216,196	2,033,807
工具、器具及び備品	499,675	661,185
減価償却累計額	400,416	428,014
工具、器具及び備品（純額）	99,259	233,171
土地	1, 2 560,031	1, 2 1,321,323
建設仮勘定	231,140	90,136
有形固定資産合計	5,158,694	7,848,064
無形固定資産		
投資その他の資産	175,702	163,677
投資有価証券	1 678,887	1 709,797
関係会社株式	942,295	1,023,628
繰延税金資産	106,328	135,254
その他	1,444,375	1,205,333
貸倒引当金	116,097	112,735
投資その他の資産合計	3,055,789	2,961,279
固定資産合計	8,390,186	10,973,020
資産合計	21,398,099	24,184,178

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,296,769	4 6,144,230
短期借入金	1 1,679,570	1 2,498,800
1年内返済予定の長期借入金	1 909,096	1 797,155
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	249,191	360,441
未払法人税等	23,905	123,503
賞与引当金	194,533	182,962
その他	912,809	1,061,845
流動負債合計	10,395,875	11,298,939
固定負債		
社債	160,000	30,000
長期借入金	1 1,545,382	1 2,079,491
リース債務	56,912	78,626
繰延税金負債	23,501	272,451
再評価に係る繰延税金負債	2 2,913	2 2,913
退職給付引当金	630,375	656,563
環境対策引当金	10,502	9,850
資産除去債務	51,252	51,442
負ののれん	15,862	8,109
その他	141,910	278,421
固定負債合計	2,638,612	3,467,872
負債合計	13,034,488	14,766,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,084,652	4,543,466
自己株式	155,249	155,296
株主資本合計	9,410,225	9,868,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,605	87,271
土地再評価差額金	2 5,273	2 5,273
為替換算調整勘定	1,238,647	607,762
その他の包括利益累計額合計	1,164,769	515,217
少数株主持分	118,154	63,591
純資産合計	8,363,610	9,417,366
負債純資産合計	21,398,099	24,184,178

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	39,435,920	42,433,785
売上原価	34,732,814	37,065,688
売上総利益	4,703,105	5,368,097
販売費及び一般管理費	4,400,270	4,512,760
役員報酬及び給料手当	1,977,154	2,023,117
賞与引当金繰入額	192,361	211,991
退職給付費用	115,910	84,399
法定福利及び厚生費	337,185	350,798
貸倒引当金繰入額	17,468	12,059
地代家賃	198,377	207,838
消耗品費	46,533	60,066
通信費	48,076	48,969
荷造運搬費	353,208	423,190
車両費	62,573	64,850
交通費	201,423	231,816
租税公課	39,255	60,771
減価償却費	173,026	183,903
その他	3 637,715	3 573,107
営業利益	302,835	855,336
営業外収益		
受取利息	14,097	14,998
受取配当金	13,172	9,799
仕入割引	22,131	24,733
為替差益	-	247,564
スクラップ売却益	30,306	33,204
その他	65,805	43,765
営業外収益合計	145,513	374,066
営業外費用		
支払利息	106,820	137,542
持分法による投資損失	-	39,740
為替差損	128,936	-
その他	26,179	8,052
営業外費用合計	261,935	185,335
経常利益	186,413	1,044,067
特別利益		
固定資産売却益	1 18,157	1 13,578
投資有価証券売却益	1,166	-
負ののれん発生益	-	51,034
新株予約権戻入益	36,235	-
特別利益合計	55,559	64,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4 89,182	-
固定資産処分損	2 7,007	2 16,625
投資有価証券評価損	3,649	-
減損損失	5 15,452	5 5,277
災害による損失	6 16,542	-
特別損失合計	131,833	21,902
税金等調整前当期純利益	110,138	1,086,776
法人税、住民税及び事業税	60,204	181,178
過年度法人税等	-	22,958
法人税等調整額	11,562	272,522
法人税等合計	71,766	476,659
少数株主損益調整前当期純利益	38,372	610,116
少数株主利益又は少数株主損失( )	399	17,995
当期純利益	38,771	592,121

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,372	610,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,010	18,666
土地再評価差額金	649	-
為替換算調整勘定	267,664	509,810
持分法適用会社に対する持分相当額	-	121,074
その他の包括利益合計	295,025 <sub>1</sub>	649,551 <sub>1</sub>
包括利益	256,653	1,259,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,909	1,232,876
少数株主に係る包括利益	4,744	26,791

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137,754	3,137,754
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,068	2,343,068
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,177,024	4,084,652
当期変動額		
剰余金の配当	133,309	133,307
当期純利益	38,771	592,121
土地再評価差額金の取崩	2,165	-
当期変動額合計	92,371	458,813
当期末残高	4,084,652	4,543,466
<b>自己株式</b>		
当期首残高	155,213	155,249
当期変動額		
自己株式の取得	36	46
当期変動額合計	36	46
当期末残高	155,249	155,296
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,502,633	9,410,225
当期変動額		
剰余金の配当	133,309	133,307
当期純利益	38,771	592,121
自己株式の取得	36	46
土地再評価差額金の取崩	2,165	-
当期変動額合計	92,408	458,766
当期末残高	9,410,225	9,868,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	96,615	68,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,010	18,666
当期変動額合計	28,010	18,666
当期末残高	68,605	87,271
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	6,789	5,273
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	2,165	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	-
当期変動額合計	1,516	-
当期末残高	5,273	5,273
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	975,327	1,238,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263,320	630,884
当期変動額合計	263,320	630,884
当期末残高	1,238,647	607,762
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	871,922	1,164,769
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	2,165	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290,681	649,551
当期変動額合計	292,846	649,551
当期末残高	1,164,769	515,217
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	36,235	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,235	-
当期変動額合計	36,235	-
当期末残高	-	-
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	123,084	118,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,930	54,562
当期変動額合計	4,930	54,562
当期末残高	118,154	63,591

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,790,031	8,363,610
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	133,309	133,307
<b>当期純利益</b>	38,771	592,121
自己株式の取得	36	46
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,846	594,989
<b>当期変動額合計</b>	426,420	1,053,756
当期末残高	8,363,610	9,417,366

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	110,138	1,086,776
減価償却費	712,055	880,282
減損損失	15,452	5,277
貸倒引当金の増減額（ は減少）	93,120	12,944
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,850	11,395
受取利息及び受取配当金	27,270	24,798
支払利息	106,820	137,542
為替差損益（ は益）	7,552	46,795
投資有価証券評価損益（ は益）	3,649	-
固定資産処分損益（ は益）	11,150	3,046
持分法による投資損益（ は益）	-	39,740
売上債権の増減額（ は増加）	745,641	866,128
たな卸資産の増減額（ は増加）	217,357	144,009
仕入債務の増減額（ は減少）	671,398	375,474
差入保証金の増減額（ は増加）	137,655	-
負ののれん発生益	-	51,034
その他の流動資産の増減額（ は増加）	88,323	13,425
その他の流動負債の増減額（ は減少）	152,430	69,593
その他	1,975	34,456
小計	630,390	2,559,348
利息及び配当金の受取額	22,967	20,981
利息の支払額	97,717	136,408
法人税等の支払額	86,883	109,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,756	2,334,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,367	10,269
定期預金の払戻による収入	15,750	309,712
有形固定資産の取得による支出	1,594,072	2,371,344
有形固定資産の売却による収入	270,952	320,784
無形固定資産の取得による支出	58,272	19,108
投資有価証券の取得による支出	568,914	2,915
投資有価証券の売却による収入	2,423	-
貸付けによる支出	6,512	25,614
貸付金の回収による収入	6,528	8,101
子会社株式の取得による支出	-	21,524
長期前払費用の取得による支出	14,020	10,767
その他の支出	64,233	53,070
その他の収入	29,427	15,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,982,310	1,860,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,415,882	704,035
長期借入れによる収入	1,100,000	1,231,585
長期借入金の返済による支出	854,753	885,671
社債の償還による支出	130,000	130,000
リース債務の返済による支出	53,147	538,900
配当金の支払額	133,618	133,041
自己株式の取得による支出	36	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,326	247,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,468	171,757
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	128,758	550,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,511,022	3,382,264
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,382,264	1 3,932,572

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 13社

連結子会社名は「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、日邦精密工業(深セン)有限公司及びPT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIA並びにNIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

富優技研股?有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は12月末日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。)

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。)

原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を採用しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

(ニ) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	3,769千円	3,769千円
投資有価証券	300,296千円	284,000千円
計	304,065千円	287,769千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	300,000千円	840,000千円
長期借入金	576,500千円	880,500千円
(うち長期借入金)	(380,500千円)	(665,834千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(196,000千円)	(214,666千円)

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		2,927千円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

3 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
裏書手形譲渡高	28,627千円	22,840千円

4 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等(ファクタリング)を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	47,385千円	50,452千円
支払手形及び買掛金	795,680千円	658,177千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	71千円
機械装置及び運搬具	14,738千円	9,103千円
工具、器具及び備品	3,418千円	4,326千円
無形固定資産	千円	76千円
計	18,157千円	13,578千円

2 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,467千円	118千円
機械装置及び運搬具	2,577千円	13,591千円
工具、器具及び備品	1,961千円	2,915千円
車両運搬具	千円	0千円
無形固定資産	0千円	千円
計	7,007千円	16,625千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	59,145千円	55,344千円

4 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の取引先であるエルピーダメモリ株式会社の会社更生手続開始の申立てに伴い、同社に対する債権の回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結会社	種類	場所	減損損失 (千円)
日邦産業株式会社 (遊休資産)	土地	兵庫県城崎郡 長野県塩尻市 福井県大飯郡	6,042
日邦メタルテック株式会社	機械装置及び運搬具等	沖縄県うるま市 神奈川県逗子市	9,409

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記日邦メタルテック株式会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産に関しては今後の使用見込みがなく、かつ市場価格が下落しているため減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、日邦メタルテック株式会社の資産については使用価値に基づき、遊休資産については重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物及び建築物 工具、器具及び備品等	東京支店(東京都千代田区) 東北営業所(宮城県仙台市) 北陸営業所(石川県金沢市)等	5,277

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

## 6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、タイで発生した洪水の影響により在庫を滅却したことによる損失を災害による損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57,820千円	27,994千円
組替調整額	2,093千円	千円
税効果調整前	55,726千円	27,994千円
税効果額	27,716千円	9,327千円
その他有価証券評価差額金	28,010千円	18,666千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
税効果額	649千円	千円
土地再評価差額金	649千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	267,664千円	509,810千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	千円	121,074千円
その他の包括利益合計	295,025千円	649,551千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0		240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,309	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,307	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0		240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,307	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,306	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,438,711千円	4,032,874千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	56,446千円	100,302千円
現金及び現金同等物	3,382,264千円	3,932,572千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	282,246千円	555,295千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック成形品関連における工具器具備品等であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	79,860千円	82,593千円
1年超	106,661千円	45,450千円
合計	186,522千円	128,043千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,438,711	3,438,711	
(2)受取手形及び売掛金	7,853,613	7,853,613	
(3)投資有価証券 その他有価証券	634,015	634,015	
資産計	11,926,339	11,926,339	
(1)支払手形及び買掛金	6,296,769	6,296,769	
(2)短期借入金	1,679,570	1,679,570	
(3)社債 ( )	290,000	293,437	3,437
(4)長期借入金 ( )	2,454,478	2,519,561	65,083
負債計	10,720,817	10,789,338	68,521
デリバティブ取引			

( ) 流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,032,874	4,032,874	
(2)受取手形及び売掛金	7,241,026	7,241,026	
(3)投資有価証券 その他有価証券	664,925	664,925	
資産計	11,938,826	11,938,826	
(1)支払手形及び買掛金	6,144,230	6,144,230	
(2)短期借入金	2,498,800	2,498,800	
(3)社債 ( )	160,000	159,816	183
(4)長期借入金 ( )	2,876,647	2,873,179	3,467
(5)リース債務 ( )	439,068	435,829	3,239
負債計	12,118,745	12,111,855	6,890
デリバティブ取引			

( ) 流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
 (単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	44,872	44,872
関係会社株式	942,295	1,023,628

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,438,711			
受取手形及び売掛金	7,853,613			
合計	11,292,324			

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,032,874			
受取手形及び売掛金	7,241,026			
合計	11,273,901			

4 短期借入金、社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,679,570					
社債	130,000	130,000	30,000			
長期借入金	909,096	653,196	254,186	144,000	294,000	200,000
リース債務	249,191	42,175	9,879	3,151	1,293	412
合計	2,967,857	825,371	294,065	147,151	295,293	200,412

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,498,800					
社債	130,000	30,000				
長期借入金	797,155	488,076	398,723	502,193	408,193	282,305
リース債務	360,441	51,561	11,457	9,589	6,018	
合計	3,786,397	569,637	410,180	511,782	414,211	282,305

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	385,843	163,635	222,207
債券			
その他			
小計	385,843	163,635	222,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	53,265	61,286	8,020
債券	194,906	300,000	105,093
その他			
小計	248,171	361,286	113,113
合計	634,015	524,922	109,093

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,872千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額942,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,649千円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	340,710	126,489	214,221
債券			
その他			
小計	340,710	126,489	214,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	85,676	101,348	15,671
債券	238,537	300,000	61,462
その他			
小計	324,214	401,348	77,134
合計	664,925	527,837	137,087

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,872千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,023,628千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,423	1,166	
債券			
その他			
合計	2,423	1,166	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,649千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受利変動	長期借入金	291,500	155,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

該当事項はありません。

（２）金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受利変動	長期借入金	155,500	17,500	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成22年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。  
また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付債務	897,027千円	925,553千円
年金資産(時価)	266,651千円	268,990千円
退職給付引当金の額	630,375千円	656,563千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	135,143千円	104,517千円

4 退職給付債務の計算の基礎

簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 連結財務諸表への影響額

特別利益の新株予約権戻入益 36,235千円

2 スtock・オプションの内容

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
付与対象者の区分及び人数	日邦産業株式会社の取締役5名、 監査役4名	日邦産業株式会社の業務執行役員6名、 従業員249名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 57,000	普通株式 137,600
付与日	平成18年10月31日	平成18年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合には、この限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日

3 スtock・オプションの規模及び変動状況

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	55,000	120,900
権利確定		
権利行使		
失効	55,000	120,900
未行使残		

単価情報

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
権利行使価格(円)	992	992
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	206	

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	302,742千円	310,229千円
繰越外国税額控除	74,829千円	6,503千円
貸倒引当金	28,823千円	29,008千円
退職給付引当金	215,332千円	215,741千円
未払金		69,796千円
減損損失	46,080千円	33,280千円
賞与引当金	71,958千円	69,452千円
減価償却超過額	24,384千円	28,958千円
有価証券評価損	37,416千円	37,414千円
その他	95,258千円	132,604千円
繰延税金資産小計	896,825千円	932,991千円
評価性引当額	683,795千円	765,679千円
繰延税金資産合計	213,030千円	167,311千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	34,806千円	42,798千円
在外子会社の留保利益	5,651千円	226,722千円
その他	3,451千円	2,931千円
繰延税金負債合計	43,909千円	272,451千円
繰延税金資産の純額	169,121千円	105,139千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.7%	1.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	21.4%	1.5%
住民税均等割等	17.8%	1.9%
過年度法人税等		2.1%
評価性引当額	2.5%	4.2%
海外子会社の適用税率差	5.8%	14.2%
海外子会社の免税恩典	2.6%	0.1%
外国源泉税	25.1%	1.2%
在外子会社の留保利益	5.1%	20.3%
その他	5.9%	1.1%
税効果適用後の法人税等の 負担率	65.1%	43.9%

## 3 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額金(損)		
評価性引当額		
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
再評価差額金(益)	2,913千円	2,913千円
繰延税金負債合計	2,913千円	2,913千円
繰延税金負債の純額	2,913千円	2,913千円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除却債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.109%～2.281%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	52,159 千円	51,252 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	115 千円	2,334 千円
時の経過による調整額	897 千円	674 千円
資産除去債務の履行による減少額	1,920 千円	2,818 千円
期末残高	51,252 千円	51,442 千円

2. 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の連結子会社は、不動産賃貸借契約により使用する土地及び建物について、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ移転等が予定されておらず、債務の履行時期等が明確でないため資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ」は、自動車市場に対して、樹脂成形を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に連携し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス」は、電気・電子部品、クリーンエネルギー関連のメーカーに対して、商事機能による国内外での調達、販売を展開しております。「精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、海外生産機能及び商事機能による製造・販売活動を展開しております。「住宅設備」は、住宅設備機器メーカーに対して、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニットなど、商事機能による販売活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,143,911	13,481,737	6,710,752	3,431,215	32,767,616	6,668,303	39,435,920		39,435,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,787		743,160		1,077,947	15,450	1,093,397	1,093,397	
計	9,478,698	13,481,737	7,453,912	3,431,215	33,845,564	6,683,753	40,529,318	1,093,397	39,435,920
セグメント利益又は セグメント損失( )	142,194	87,213	134,490	122,121	311,592	28,851	340,444	37,609	302,835
セグメント資産	5,123,277	5,359,103	4,848,241	918,848	16,249,471	3,298,495	19,547,966	1,850,132	21,398,099
その他の項目									
減価償却費	244,041	24,507	397,283	6,968	672,800	39,254	712,055		712,055
減損損失						9,409	9,409	6,042	15,452
持分法適用会社への 投資額						942,295	942,295		942,295
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	314,647	7,450	1,689,630	2,153	2,013,882	15,440	2,029,323		2,029,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、R F I D等を含んでおります。

減損損失の「その他」の金額は、報告セグメントに属しない日邦メタルテック株式会社によるものであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の増減額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,850,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減損損失の調整額6,042千円は、遊休資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,449,180	13,840,193	8,571,303	3,480,665	36,341,344	6,092,441	42,433,785		42,433,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	298,639		652,362		951,001	28,120	979,121	979,121	
計	10,747,820	13,840,193	9,223,666	3,480,665	37,292,346	6,120,561	43,412,907	979,121	42,433,785
セグメント利益又は セグメント損失( )	403,506	2,302	380,463	109,929	891,596	1,552	890,043	34,707	855,336
セグメント資産	7,052,536	5,239,341	6,101,483	907,718	19,301,080	3,372,913	22,673,994	1,510,184	24,184,178
その他の項目									
減価償却費	274,688	18,564	543,635	5,466	842,355	37,926	880,282		880,282
持分法投資損失( )						39,740	39,740		39,740
負ののれん発生益	51,034				51,034		51,034		51,034
減損損失		5,277	0		5,277		5,277		5,277
持分法適用会社への 投資額						1,023,628	1,023,628		1,023,628
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,482,783	9,569	1,604,848	9,606	3,106,809	69,730	3,176,539		3,176,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、R F I D等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,510,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
24,928,070	14,464,410	43,439	39,435,920

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,405,105	3,753,589		5,158,694

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
24,549,712	17,728,320	155,752	42,433,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,453,146	6,394,918		7,848,064

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

モビリティ事業においてNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTDの株式を追加取得いたしました。  
これに伴い当連結会計年度において、負ののれん発生益51,034千円を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	927円79銭	1,052円51銭
1株当たり当期純利益金額	4円36銭	66円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	38,771千円	592,121千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	38,771千円	592,121千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,233株	8,887,151株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	8,363,610千円	9,417,366千円
純資産の部の合計額から控除する金額	118,154千円	63,591千円
(うち少数株主持分)	(118,154千円)	(63,591千円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,245,456千円	9,353,774千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,887,184株	8,887,085株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日邦産業(株)	第7回無担保社債	平成17年3月31日	90,000	60,000 (30,000)	TIBOR6ヶ月 物円金利に 0.10%加算	無担保	平成27年3月31日
日邦産業(株)	第8回無担保社債	平成21年3月31日	200,000	100,000 (100,000)	1.05%	無担保	平成26年3月31日
合計	合計		290,000	160,000 (130,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	30,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,679,570	2,498,800	1.83%	
1年以内に返済予定の長期借入金	909,096	797,155	1.49%	
1年以内に返済予定のリース債務	249,191	360,441		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,545,382	2,079,491	1.55%	平成26年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	56,912	78,626		平成26年～平成30年
合計	4,440,151	5,814,515		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の「平均利率」は、利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	488,076	398,723	502,193	408,193
リース債務	51,561	11,457	9,589	6,018

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,091,810	21,097,657	32,146,226	42,433,785
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	290,084	413,717	746,489	1,086,776
四半期(当期)純利益 (千円)	228,293	124,109	387,840	592,121
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.69	13.96	43.64	66.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	25.69	11.72	29.68	22.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,637,910	1,965,912
受取手形	6 1,295,240	6 1,012,519
売掛金	2 5,346,678	2 4,346,246
商品及び製品	570,790	710,465
仕掛品	16,649	17,563
原材料及び貯蔵品	25,300	43,190
前払費用	7,392	9,597
繰延税金資産	84,810	28,470
未収入金	2 153,307	2 322,505
関係会社短期貸付金	673,410	642,400
その他	25,567	18,453
貸倒引当金	34,151	22,283
流動資産合計	9,802,905	9,095,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,449	1,216,293
減価償却累計額	347,623	388,704
建物(純額)	838,826	827,589
構築物	169,368	169,838
減価償却累計額	115,754	124,596
構築物(純額)	53,614	45,242
機械及び装置	-	3,693
減価償却累計額	-	230
機械及び装置(純額)	-	3,462
車両運搬具	874	430
減価償却累計額	874	429
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	251,770	283,129
減価償却累計額	189,413	179,463
工具、器具及び備品(純額)	62,356	103,665
土地	1, 4 305,169	1, 4 331,569
建設仮勘定	-	829
有形固定資産合計	1,259,967	1,312,358
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウェア	110,910	86,502
その他	250	-
無形固定資産合計	118,923	94,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 640,574	1 675,630
関係会社株式	2,703,525	3,233,249
出資金	560	560
長期預金	600,000	300,000
従業員に対する長期貸付金	18,995	36,670
関係会社長期貸付金	2,140,060	2,876,300
長期未収入金	262	-
長期前払費用	9,833	5,833
差入保証金	371,304	378,889
敷金	51,091	52,168
会員権	12,900	12,900
破産更生債権等	108,999	106,832
繰延税金資産	70,935	110,866
貸倒引当金	723,501	761,567
投資その他の資産合計	6,005,541	7,028,332
<b>固定資産合計</b>	<b>7,384,431</b>	<b>8,434,955</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,187,337</b>	<b>17,529,997</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6 5,171,783	6 4,409,394
短期借入金	1 846,570	1 1,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1 776,796	1 750,625
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	30,589	39,668
未払金	203,949	183,831
未払費用	108,308	119,365
未払法人税等	22,542	63,438
預り金	94,464	96,357
賞与引当金	165,744	169,980
その他	188	5,791
流動負債合計	7,550,937	7,508,454
<b>固定負債</b>		
社債	160,000	30,000
長期借入金	1 1,545,382	1 1,986,431
関係会社長期借入金	300,000	300,000
リース債務	22,646	48,181
再評価に係る繰延税金負債	4 2,913	4 2,913
退職給付引当金	525,953	518,181
環境対策引当金	10,502	9,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	36,648	36,563
その他	133,019	116,818
固定負債合計	2,737,067	3,048,940
負債合計	10,288,005	10,557,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	380,000	380,000
資本剰余金合計	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金	326,722	374,290
その他利益剰余金合計	1,366,722	1,414,290
利益剰余金合計	1,490,447	1,538,015
自己株式	155,249	155,296
株主資本合計	6,816,019	6,863,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,039	103,788
土地再評価差額金	4 5,273	4 5,273
評価・換算差額等合計	83,312	109,061
純資産合計	6,899,332	6,972,602
負債純資産合計	17,187,337	17,529,997

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	25,367,881	24,837,723
製品売上高	1,978,379	2,002,026
売上高合計	27,346,260	26,839,750
売上原価	24,041,979	23,665,961
商品期首たな卸高	399,233	553,801
当期商品仕入高	22,863,446	22,377,120
合計	23,262,679	22,930,922
商品期末たな卸高	553,801	665,619
商品売上原価	22,708,878	22,265,302
製品期首たな卸高	26,981	16,989
当期製品製造原価	1,323,108	1,428,514
合計	1,350,090	1,445,504
製品期末たな卸高	16,989	44,845
製品売上原価	1,333,100	1,400,658
売上総利益	3,304,281	3,173,789
販売費及び一般管理費	3,179,394	3,140,067
役員報酬及び給料手当	1,560,798	1,530,334
貸倒引当金繰入額	31,241	11,311
賞与引当金繰入額	149,833	151,405
退職給付費用	107,710	79,954
法定福利及び厚生費	269,584	272,864
地代家賃	169,673	172,908
消耗品費	26,455	36,889
通信費	31,214	31,212
荷造運搬費	185,882	183,228
車両費	26,563	24,507
交通費	134,382	147,190
租税公課	25,594	45,986
減価償却費	96,231	89,855
その他	<sup>4</sup> 364,227	<sup>4</sup> 385,041
営業利益	124,887	33,721
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 49,733	<sup>1</sup> 69,285
有価証券利息	30	-
受取配当金	<sup>1</sup> 196,055	<sup>1</sup> 197,184
仕入割引	22,131	24,733
為替差益	-	75,167
その他	32,023	13,226
営業外収益合計	299,973	379,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	74,658	85,870
為替差損	22,102	-
貸倒引当金繰入額	12,733	39,447
その他	14,672	8,445
営業外費用合計	124,168	133,763
経常利益	300,692	279,555
特別利益		
固定資産売却益	-	225
投資有価証券売却益	1,166	-
新株予約権戻入益	36,235	-
特別利益合計	37,402	225
特別損失		
固定資産処分損	78	11,521
投資有価証券評価損	3,649	-
貸倒引当金繰入額	89,182	-
減損損失	6,042	5,277
特別損失合計	98,953	16,799
税引前当期純利益	239,142	262,981
法人税、住民税及び事業税	36,362	50,729
過年度法人税等	-	22,958
法人税等調整額	18,078	8,417
法人税等合計	54,441	82,106
当期純利益	184,701	180,875

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		830,680	62.9	839,985	58.8
労務費	1	250,409	18.9	335,265	23.4
経費	2	240,407	18.2	254,178	17.8
当期総製造費用		1,321,497	100.0	1,429,428	100.0
仕掛品期首たな卸高		18,260		16,649	
合計		1,339,757		1,446,078	
仕掛品期末たな卸高		16,649		17,563	
当期製品製造原価		1,323,108		1,428,514	

(注) 1 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	12,469千円	15,753千円
退職給付費用	2,027千円	4,121千円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
機械リース料	63,566千円	46,021千円
減価償却費	51,315千円	49,812千円
動力費	28,900千円	33,530千円

3 原価計算の方法は、実際総合原価計算制度を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,963,068	1,963,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金		
当期首残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
資本剰余金合計		
当期首残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,725	123,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	273,164	326,722
当期変動額		
剰余金の配当	133,309	133,307
当期純利益	184,701	180,875
土地再評価差額金の取崩	2,165	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	53,557	47,567
当期末残高	326,722	374,290
利益剰余金合計		
当期首残高	1,436,889	1,490,447
当期変動額		
剰余金の配当	133,309	133,307
当期純利益	184,701	180,875
土地再評価差額金の取崩	2,165	-
当期変動額合計	53,557	47,567
当期末残高	1,490,447	1,538,015
自己株式		
当期首残高	155,213	155,249
当期変動額		
自己株式の取得	36	46
当期変動額合計	36	46
当期末残高	155,249	155,296
株主資本合計		
当期首残高	6,762,498	6,816,019
当期変動額		
剰余金の配当	133,309	133,307
当期純利益	184,701	180,875
自己株式の取得	36	46
土地再評価差額金の取崩	2,165	-
当期変動額合計	53,521	47,521
当期末残高	6,816,019	6,863,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	99,951	78,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,912	25,748
当期変動額合計	21,912	25,748
当期末残高	78,039	103,788
土地再評価差額金		
当期首残高	6,789	5,273
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	2,165	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	-
当期変動額合計	1,516	-
当期末残高	5,273	5,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	106,740	83,312
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	2,165	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,262	25,748
当期変動額合計	23,428	25,748
当期末残高	83,312	109,061
新株予約権		
当期首残高	36,235	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,235	-
当期変動額合計	36,235	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	6,905,474	6,899,332
当期変動額		
剰余金の配当	133,309	133,307
当期純利益	184,701	180,875
自己株式の取得	36	46
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,497	25,748
当期変動額合計	6,142	73,270
当期末残高	6,899,332	6,972,602

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品 総平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 移動平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

### 5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式により処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	3,769千円	3,769千円
投資有価証券	300,296千円	284,000千円
計	304,065千円	287,769千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	300,000千円	840,000千円
長期借入金	576,500千円	880,500千円
(うち長期借入金)	(380,500千円)	(665,834千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(196,000千円)	(214,666千円)

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	307,083千円	344,659千円
未収入金	13,597千円	187,808千円

3 下記の会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.(借入金)	144,180千円 (外貨54,000千円パーツ)	158,400千円 (外貨49,500千円パーツ)
NK MECHATRONICS CO.,LTD.(借入金)	841,050千円 (外貨315,000千円パーツ)	912,000千円 (外貨285,000千円パーツ)
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIA(リース債務)	千円	121,331千円 (外貨12,521,264千ルピア)
NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.(リース債務)	122,046千円	18,680千円
株式会社京都映工社(リース債務)	60,776千円	31,712千円
日邦メタルテック株式会社(リース債務)	61,318千円	41,667千円
NIPPO METAL TECH PHILS.,INC.(リース債務)	29,384千円	55,023千円
NTメカトロニクス株式会社(リース債務)	681千円	488千円
計	1,259,437千円	1,339,302千円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額		2,927千円

5 裏書手形譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
裏書手形譲渡高	28,627千円	22,840千円

6 事業年度末日満期手形及び事業年度末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等(ファクタリング)を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	47,385千円	50,452千円
買掛金	768,400千円	643,764千円

## (損益計算書関係)

## 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	38,365千円	57,876千円
受取配当金	183,757千円	187,832千円

## 2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	千円	225千円
計	千円	225千円

## 3 固定資産処分損の内容

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	千円	10,137千円
工具、器具及び備品	78千円	1,384千円
車両運搬具	千円	0千円
無形固定資産	千円	千円
計	78千円	11,521千円

## 4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	58,679千円	54,844千円

## 5 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社の取引先であるエルピーダメモリ株式会社の会社更生手続開始の申立てに伴い、同社に対する債権の回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

## 6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	兵庫県城崎郡 長野県塩尻市 福井県大飯郡	6,042

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については今後の使用見込みがなく、かつ市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、遊休資産については重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品等	東京支店(東京都千代田区) 東北営業所(宮城県仙台市) 北陸営業所(石川県金沢市)等	5,277

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	240	0		240

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	240	0		240

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック成形品関連における工具、器具及び備品等であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	32,426千円	37,303千円
1年超	43,203千円	28,923千円
合計	75,629千円	66,226千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,665,781
関連会社株式	37,744

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,195,505
関連会社株式	37,744

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
繰越欠損金	9,560千円	
繰越外国税額控除	65,053千円	
退職給付引当金	187,195千円	184,420千円
未払金		69,796千円
貸倒引当金	240,638千円	254,767千円
賞与引当金	62,920千円	64,524千円
有価証券評価額	340,696千円	340,681千円
出資金評価損	18,976千円	18,975千円
減損損失	4,425千円	4,422千円
その他	43,882千円	98,166千円
繰延税金資産小計	973,350千円	1,035,754千円
評価性引当額	779,346千円	850,688千円
繰延税金資産合計	194,004千円	185,066千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
有価証券評価差額	34,806千円	42,798千円
その他	3,451千円	2,931千円
繰延税金負債合計	38,258千円	45,729千円
繰延税金資産の純額	155,745千円	139,336千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	2.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	30.6%	26.3%
住民税均等割等	5.7%	5.2%
過年度法人税等		8.7%
評価性引当額	8.6%	3.2%
外国源泉税	10.4%	4.2%
その他	3.6%	4.5%
税効果適用後の 法人税等の負担率	22.7%	31.2%

3 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
再評価差額金(損)		
評価性引当額		
繰延税金資産合計		
<b>(繰延税金負債)</b>		
再評価差額金(益)	2,913千円	2,913千円
繰延税金負債合計	2,913千円	2,913千円
繰延税金負債の純額	2,913千円	2,913千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除却債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.109%～2.281%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	35,940 千円	36,648 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	115 千円	2,334 千円
時の経過による調整額	621 千円	398 千円
資産除去債務の履行による減少額	29 千円	2,818 千円
期末残高	36,648 千円	36,563 千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	776円32銭	784円58銭
1株当たり当期純利益金額	20円78銭	20円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	184,701千円	180,875千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	184,701千円	180,875千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,233株	8,887,151株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	6,899,332千円	6,972,602千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	6,899,332千円	6,972,602千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,887,184株	8,887,085株

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNIPPO METAL TECH PHILS., INC.の増資を決議致しました。

1.増資の目的

今回の増資の目的は、財務基盤の強化を図るものであります。

2.増資の内容

- (1) 増資額：100百万円(40百万フィリピンペソ相当)
- (2) 払込期日：未定
- (3) 増資後の資本金：49百万フィリピンペソ相当
- (4) 増資引受先：当社100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立化成(株)	113,800	162,278
ローム(株)	25,289	87,247
ブラザー工業(株)	42,000	41,328
立川ブラインド工業(株)	50,000	25,150
(株)山田製作所	2,841	22,443
オリックス(株)	20,000	23,820
(株)ランダルコーポレーション	200	20,928
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	12,906
(株)村田製作所	1,451	10,173
(株)愛知銀行	1,309	7,225
その他 9 銘柄	49,781	23,590
計	329,801	437,092

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建為替連動債	300,000	238,537
計	300,000	238,537

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,186,449	37,101	7,258 (4,689)	1,216,293	388,704	43,012	827,589
構築物	169,368	470		169,838	124,596	8,842	45,242
機械及び装置		16,667	12,974	3,693	230	267	3,462
車両運搬具	874		444	430	429		0
工具、器具及び備品	251,770	95,775	64,416 (588)	283,129	179,463	52,060	103,665
土地	305,169	26,400		331,569			331,569
建設仮勘定		829		829			829
有形固定資産計	1,913,633	177,244	85,093 (5,277)	2,005,784	693,425	104,183	1,312,358
無形固定資産							
電話加入権	7,762			7,762			7,762
ソフトウェア	589,182	13,773		602,955	516,453	38,181	86,502
その他	3,000			3,000	3,000	250	
無形固定資産計	599,944	13,773		613,718	519,453	38,431	94,264
長期前払費用	9,833		3,999	5,833			5,833

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、金型49,151千円であります。  
2. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、金型46,551千円であります。  
3. 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。  
4. ソフトウェアの当期増加額は、営業・生産開発用ソフトウェア及び会計システム構築並びに機能追加ソフトウェア13,773千円であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	757,652	67,478	1,938	39,342	783,850
賞与引当金	165,744	169,980	165,744		169,980
環境対策引当金	10,502		652		9,850

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権分の洗替処理による取崩額39,114千円、債権回収による取崩額228千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		866
預金の種類	当座預金	1,543,157
	普通預金	5,909
	外貨預金	201,195
	別段預金	1,785
	定期預金	213,000
	小計	1,965,046
計		1,965,912

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	236,723
(株)愛工機器製作所	191,817
ボルグワーナー・モールステック・ジャパン(株)	183,608
(株)ワイ・ジェー・エス.	49,663
愛知時計電機(株)	27,850
その他	322,855
計	1,012,519

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	275,895
5月	245,552
6月	220,685
7月	175,193
8月	93,855
9月	1,337
計	1,012,519

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
台湾松下電器(股)公司	528,704
ローム・アポロ㈱	359,668
愛三工業㈱	344,148
三洋電機㈱	281,144
住友電工ウインテック㈱	168,667
その他	2,663,912
計	4,346,246

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,346,678	26,839,750	27,840,182	4,346,246	86.5	65.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分		金額(千円)	
製品	プラスチック成形品	18,824	
	プラスチック成形組立品	7,437	
	その他	18,583	
小計		44,845	
商品	電気・電子関連	電気・電子材料	67,342
		電気・電子部品	12,545
		計	79,888
	工業関連	工業材料	19,357
		工業部品	297,327
		プラスチック部品	106,191
	計	422,876	
その他	162,854		
小計		665,619	
合計		710,465	

仕掛品

区分	金額(千円)
プラスチック成形品	17,563
計	17,563

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
金属部品	24,370
合成樹脂材料	18,820
計	43,190

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
NK MECHATRONICS CO.,LTD.	636,000
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.	564,300
日邦メタルテック(株)	550,000
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	436,000
NTメカトロニクス(株)	350,000
NIPPO METAL TECH PHILS., INC.	170,000
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIA	170,000
計	2,876,300

関係会社株式

相手先	金額(千円)
NIPPO (HONG KONG) LTD.	1,145,511
(株)京都映工社	838,258
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	778,535
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIA	399,700
富優技研股?有限公司	37,744
NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.	33,500
その他	0
計	3,233,249

(B) 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
日立化成(株)	787,848
日立化成デュポンマイクロシステムズ(株)	152,474
(株)日立メタルプレジジョン	149,262
三井物産プラスチック(株)	144,853
清水産業(株)	139,859
その他	3,035,095
計	4,409,394

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	840,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)愛知銀行	200,000
計	1,540,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	766,744
(株)三菱東京UFJ銀行	665,834
(株)愛知銀行	412,500
(株)国際協力銀行	86,000
日本生命保険相互会社	52,000
(株)十六銀行	3,353
計	1,986,431

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nip.co.jp/ir/">http://www.nip.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 確認書	事業年度 (第61期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第61期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書	(第62期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月3日 近畿財務局長に提出。
(6) 確認書	(第62期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月3日 近畿財務局長に提出。
(7) 四半期報告書	(第62期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月5日 近畿財務局長に提出。
(8) 確認書	(第62期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月5日 近畿財務局長に提出。
(9) 四半期報告書	(第62期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月5日 近畿財務局長に提出。
(10) 確認書	(第62期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月5日 近畿財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書		平成25年5月16日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英 生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日邦産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日邦産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正 司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英 生  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。